

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月24日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 克弘
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,493,099	6,201,448	11,290,337
経常利益 (千円)	732,563	943,841	1,546,818
四半期(当期)純利益 (千円)	434,610	570,275	880,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数 (株)	3,315,000	6,630,000	6,630,000
純資産額 (千円)	6,718,097	7,574,110	7,085,454
総資産額 (千円)	8,317,596	9,433,157	8,755,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.55	86.02	132.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	24.00	13.00	37.00
自己資本比率 (%)	80.8	80.3	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,810	853,034	1,641,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,848	695,584	875,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,390	86,513	158,715
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,588,713	2,869,476	2,798,539

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.80	42.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善、設備投資の回復、雇用拡大へと繋がり、景気は回復・拡大基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費税増税後の消費マインドの減退が懸念されておりましたが、雇用・所得環境の改善も寄与し、影響は限定的で堅調に推移いたしました。しかしながら人材不足や人件費の高騰、原材料価格やエネルギーコストの高騰を抱えており、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下、消費税増税を機にお客様の外食に対する期待と店舗選別の厳しさはより高まるものと判断し、当社のコンセプトである「ご馳走レストラン」をより支持いただけるチャンスと捉え、商品開発、新規出店による新規顧客の獲得、店舗改装等の既存店活性化に取り組みました。

商品開発面では、「価値づくり」をテーマに新商品の開発に取り組みました。主力のオージービーフの他に世界各国の牛肉を現地視察し新規開拓に努め、その商品化に取り組みました。その結果、関東地区期間限定でアメリカ産「ミッドウエスタンリブローズステーキ」等を導入し、客単価増に寄与いたしました。既存商品についても新規顧客をリピーターとすべく、妥協することなく商品開発会議を重ねてまいりました。人気のハンバーグメニューである「ブロンコハンバーグ」を3月より、「がんこハンバーグ」を5月より、更に美味しくするための品質向上に成功し、客数増に寄与いたしました。

新規出店では、関西地区に初出店となる彦根店（滋賀県）、東京23区内の北綾瀬店（足立区）等の5店舗を計画通りに出店し、店舗数は78店舗となりました。また新店の業績は順調に推移しております。更に10店舗の改装を実施し既存店活性化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高62億1百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益9億34百万円（同29.2%増）、経常利益9億43百万円（同28.8%増）、四半期純利益5億70百万円（同31.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は94億33百万円(前事業年度末87億55百万円)となり6億77百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が91百万円及び新規出店等により有形固定資産が4億43百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は18億59百万円(前事業年度末16億70百万円)となり1億88百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が88百万円及び未払法人税等が66百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は75億74百万円(前事業年度末70億85百万円)となり4億88百万円増加し、自己資本比率は80.3%(前事業年度末80.9%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が4億84百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、28億69百万円(前事業年度末27億98百万円)となり、70百万円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億53百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を9億40百万円及び減価償却費を2億23百万円計上した一方、法人税等を2億97百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億95百万円(前年同期比80.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億78百万円及び建設協力金の支払による支出が70百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は86百万円(前年同期比26.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が86百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,630,000	6,630,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	6,630,000	6,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,630,000	-	803,337	-	713,337

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ストロングウィル	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	1,897,800	28.62
ブロンコビリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	340,100	5.12
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	179,200	2.70
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	177,200	2.67
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	174,800	2.63
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	168,000	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140,000	2.11
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	110,200	1.66
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	100,000	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	100,000	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	100,000	1.50
計	-	3,487,300	52.59

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,628,600	66,286	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,630,000	-	-
総株主の議決権	-	66,286	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ブロンコビリー	愛知県名古屋市名東区平和 が丘1丁目75	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,449	3,726,532
売掛金	84,072	83,822
商品及び製品	52,931	28,713
原材料及び貯蔵品	132,678	185,722
その他	162,485	181,755
流動資産合計	4,067,617	4,206,546
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,616,013	2,998,401
構築物(純額)	251,203	285,109
工具、器具及び備品(純額)	330,260	392,161
土地	276,207	276,207
その他(純額)	169,855	135,510
有形固定資産合計	3,643,541	4,087,391
無形固定資産	87,511	103,707
投資その他の資産		
差入保証金	659,096	722,217
その他	297,979	313,294
投資その他の資産合計	957,076	1,035,511
固定資産合計	4,688,128	5,226,610
資産合計	8,755,746	9,433,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,002	295,959
短期借入金	110,878	113,336
未払金	498,430	586,831
未払法人税等	313,542	379,983
賞与引当金	21,499	20,006
販売促進引当金	24,725	18,451
資産除去債務	2,500	-
その他	168,840	127,151
流動負債合計	1,424,418	1,541,719
固定負債		
資産除去債務	207,560	220,300
その他	38,312	97,026
固定負債合計	245,872	317,326
負債合計	1,670,291	1,859,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	5,557,810	6,041,898
自己株式	325	427
株主資本合計	7,074,159	7,558,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,295	15,965
評価・換算差額等合計	11,295	15,965
純資産合計	7,085,454	7,574,110
負債純資産合計	8,755,746	9,433,157

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,493,099	6,201,448
売上原価	1,502,553	1,711,202
売上総利益	3,990,545	4,490,246
販売費及び一般管理費	3,267,121	3,555,585
営業利益	723,424	934,661
営業外収益		
受取利息	942	1,422
受取配当金	1,321	1,262
受取賃貸料	11,340	11,040
受取保険金	1,161	1,490
協賛金収入	5,523	6,283
その他	2,286	932
営業外収益合計	22,575	22,430
営業外費用		
支払利息	457	418
賃貸費用	10,586	10,574
その他	2,392	2,257
営業外費用合計	13,435	13,251
経常利益	732,563	943,841
特別利益		
固定資産売却益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	919	2,846
特別損失合計	919	2,846
税引前四半期純利益	733,644	940,994
法人税、住民税及び事業税	293,636	363,928
法人税等調整額	5,397	6,790
法人税等合計	299,033	370,719
四半期純利益	434,610	570,275

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	733,644	940,994
減価償却費	200,569	223,067
賞与引当金の増減額(は減少)	10,754	1,493
販売促進引当金の増減額(は減少)	5,919	6,274
受取利息及び受取配当金	2,263	2,684
支払利息	457	418
固定資産除売却損益(は益)	1,080	2,846
たな卸資産の増減額(は増加)	73,592	28,825
売上債権の増減額(は増加)	4,275	250
長期前払費用の増減額(は増加)	3,348	8,545
仕入債務の増減額(は減少)	14,794	11,957
未払金の増減額(は減少)	95,887	78,370
未払消費税等の増減額(は減少)	25,751	37,756
その他	9,863	99,365
小計	1,155,123	1,148,473
利息及び配当金の受取額	2,263	2,684
利息の支払額	457	425
法人税等の支払額	305,118	297,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,810	853,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,853	20,145
有形固定資産の取得による支出	363,807	578,778
有形固定資産の除却による支出	919	8,769
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	5,544	23,345
差入保証金の差入による支出	23,130	24,785
差入保証金の回収による収入	5,000	10,540
預り保証金の返還による支出	600	1,425
建設協力金の支払による支出	21,000	70,000
建設協力金の回収による収入	10,874	21,124
保険積立金の解約による収入	31,132	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,848	695,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,459	2,458
リース債務の返済による支出	-	2,462
自己株式の取得による支出	213	102
配当金の支払額	92,635	86,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,390	86,513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,572	70,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,140	2,798,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,588,713	2,869,476

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	521,244千円	526,411千円
雑給	819,218	903,660
賞与引当金繰入額	26,711	19,548
販売促進引当金繰入額	26,958	18,451

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,392,207千円	3,726,532千円
預入期間3か月超の定期預金	803,494	857,055
現金及び現金同等物	2,588,713	2,869,476

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	92,818	28	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月16日 取締役会	普通株式	79,557	24	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	86,187	13	平成25年12月31日	平成26年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月17日 取締役会	普通株式	86,186	13	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円55銭	86円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	434,610	570,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	434,610	570,275
普通株式の期中平均株式数(株)	6,629,847	6,629,778

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成26年7月17日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 86,186千円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月4日

(注)平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月24日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。